

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	核不拡散・核セキュリティ関連業務		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	核セキュリティ・サミット(平成22年4月、平成24年3月) ナショナル・ステートメント、コミュニケ、作業計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年4月に米国ワシントンにおいて開催された核セキュリティ・サミットにおいて、グローバルな核セキュリティ強化に貢献するための以下を含む具体策を我が国のイニシアティブとして表明。 1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを独立行政法人日本原子力研究開発機構に設置 アジア諸国や国内等を対象とし、核セキュリティの強化や原子力平和利用を担保するためのIAEA保障措置に関連する人材の育成 2. 核物質の測定、検知及び核鑑識に係る技術の開発 核物質計量管理の高度化に資する測定技術や不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核検知・核鑑識技術の開発						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター ①人材の育成支援 アジア諸国等や国内を対象とし、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関するトレーニングセミナー等を実施し、当該分野のアジア諸国の法令等の整備支援を行う。 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①核物質の測定・検知に関する技術開発 使用済燃料中のプルトニウム量の測定技術の開発を行う。 ②核鑑識に関する技術開発 超精密測定により、ごく微量のプルトニウムやウランの同位体比を測定したり、不純物や粒子形状を測定することにより、生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。 (補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		1,225	701	609	667
		補正予算		△ 110	△ 169		
		繰越し等		0	0	0	
	計		1,115	532	609	667	
	執行額		870	532			
執行率(%)		78.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、国際的な枠組み(核セキュリティ・サミット等)により、グローバルな核セキュリティ体制の強化を目指すものであり、核不拡散・核セキュリティ総合支援センターを通じて、人材育成事業を行うとともに、核物質の計量管理及び不正取引・テロ等で使用された核物質の特定に資する、正確で厳格な核物質の検知・鑑識技術を確立し、国際社会と共有することにより、国際的な核セキュリティ向上に貢献する。	成果実績			国際的な核セキュリティ向上に貢献するための研修を実施するとともに、核鑑識に関する3つの研究プロジェクトを推進した。	23年度と同規模にて研修を実施するとともに、核物質の測定及び核鑑識に関する技術開発を引き続き行った。	23、24年度と同規模にて研修を実施するとともに、核物質の測定及び核鑑識に関する技術開発を引き続き行う。
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター ①人材の育成支援 人材育成 研修等参加人数 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①測定検知に関する技術開発 国際的な核セキュリティの向上に資するため、これまで開発されていなかった使用済燃料中Pu-NDA装置実証試験を行う。 ②核鑑識に関する技術開発 本技術開発は、米国との協力の下行われており、23年度から3年間でウラン及びプルトニウムの核鑑識の技術開発を行う。	活動実績 (当初見込み)			国内研修等参加人数:1,421人日、国外研修等参加人数:242人日 ※人日=参加人数×研修日数	国内研修等参加人数:1,448人日、国外研修等参加人数:662人日 ※人日=参加人数×研修日数	人材育成事業を23、24年度と同規模にて実施する。
				計画どおり、核物質の測定検知に関する技術開発、核鑑識に関する技術開発を実施した。	計画どおり、核物質の測定検知に関する技術開発、核鑑識に関する技術開発を実施した。	核物質の測定検知に関する技術開発、核鑑識に関する技術開発を引き続き行う。	
単位当たりコスト	1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター ①人材の育成支援 人材育成 3.8万円/研修参加者1日あたり 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①使用済燃料中のPu-NDA技術開発 51百万円 ②核鑑識に関する技術開発 202百万円		算出根拠	1. 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター ①人材の育成支援 研修費(平成24年度予算)/(国内研修等参加人数日+国外研修等参加人数日) 2. 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発 ①測定検知に関する技術開発費 平成24年度予算/課題数(1課題) ②核鑑識に関する技術開発 平成24年度予算/課題数(1課題)			
平成24・25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	609百万円	667百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」180百万円			
	計	609百万円	667百万円				

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国は、原子力平和利用を担保するための核不拡散や核セキュリティに関する経験を多く有しており、核セキュリティサミットにおける我が国のステートメントに基づき、核セキュリティ強化の観点から我が国の知見を国際社会と共有していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金を交付する独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)は、原子力に関する技術開発に必要な施設を既に有しており、人材育成や技術開発に関する経験のほか、米国やIAEA等との国際協力に関する経験が豊富であることから、交付先として選定している。JAEAにおいては、関係機関と連携し、効率的かつ効果的な事業の実施に努めている。さらにJAEAに対して予算の進行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	核不拡散・核セキュリティに関する人材育成や技術開発の実施に当たっては、JAEAは国内外の関係省庁やIAEA等の国際機関と緊密に連携しており、効果的に事業を進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	平成24年度の活動実績として、核不拡散・核セキュリティ総合支援センターにおける国内外研修等で、当初想定(232人)していた以上の参加者(実績632人)を受け入れることができた。同センターは、原子力の平和利用に関するセミナーや核セキュリティに関するトレーニング等の人材育成、核鑑識等に関する技術開発を通じ、着実に国際社会の核セキュリティ強化に貢献しており、引き続き事業の目的に即して着実に実施することが必要である。 執行に当たっては、JAEAに対して予算の進行状況等を精査し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、グローバルな核セキュリティ強化に貢献するためIAEA保障措置に関連する人材の育成や核鑑識に関する技術開発を目的とし、JAEAに対し補助金を支出する事業であり、独立行政法人等の観点から検証を行った。 2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されており、引き続き、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0058	平成24年	0301

※平成24年度実績を記入。

文部科学省
532百万円

事業概要
グローバルな核セキュリティ強化に貢献する。

【補助】

A. 独立行政法人日本原子力研究開発機構
532百万円(核セキュリティ強化等推進事業費補助金)

事業概要
主にアジア諸国を対象とし、核不拡散・核セキュリティに関する人材育成を行う。また、核物質計量管理の高度化に資する測定技術や不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核検知・核鑑識技術の開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備整備費	研修及び技術開発に必要な計測機器等	224			
人件費	任期付き研究員等	99			
事業実施費	会議開催費	80			
	技術開発に係る役務	47			
	環境整備・施設保守等	33			
	国内・外国旅費	32			
	教材作成	18			
計		532	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	主にアジア諸国を対象とし、核不拡散・核セキュリティに関する人材育成を主に行う。また、核物質計量管理の高度化に資する測定技術や不正に取引及びテロ等で使用された核物質の起源(国・施設)の特定に資する核検知・核鑑識技術の開発を行う。	532	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※本事業は、補助事業である。